



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社 丸 井

上場取引所 東証第一部

コード番号 8252

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.0101.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 青井 浩

問合せ先責任者 役職名 グループ財務部長 氏名 小暮 芳明

TEL (03) 3384 - 0101

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	561,539	1.0	44,705	21.3	46,178	21.2
17年3月期	556,213	0.1	36,846		38,102	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	23,983	25.1	70	39	67	31	5.5	6.4	8.2
17年3月期	19,168		54	31	52	34	4.5	5.4	6.9

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 340,716,565株 17年3月期 351,454,807株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	722,578	432,695	59.9	1,286	09
17年3月期	712,644	436,259	61.2	1,241	08

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 336,443,012株 17年3月期 351,451,054株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	36,116	33,846	12,956	42,619
17年3月期	41,100	19,105	10,135	53,305

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	271,000	23,000	23,000	10,500
通期	575,000	55,000	55,000	25,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円79銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

《 企業集団の状況 》

[事業の内容]

当社および当社の関係会社（子会社22社および関連会社3社（平成18年3月31日現在）により構成）においては、小売事業、カード・金融事業および小売関連サービス事業の3事業をおこなっております。

各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

（小売事業）

当社および以下の関係会社においては、衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売をおこなっております。

< 関係会社 >

㈱マルイエムズモード、㈱マルイパレット、㈱マルイファッションナビ、㈱マルイアクセス、㈱マルイシーズニング

平成18年4月1日を期日として、当社の通信販売およびEコマースに関する事業部門を会社分割し、新設会社の㈱マルイヴォイへ承継しております。

（カード・金融事業）

当社および以下の関係会社においては、自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローンおよび保険の取扱い等をおこなっております。

< 関係会社 >

㈱エポスカード、㈱ゼロファースト、㈱エムアールアイ債権回収

㈱エポスカードは、平成18年3月9日に社名を㈱マルイカードから変更しております。

（小売関連サービス事業）

当社および以下の関係会社においては、貨物自動車運送事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業等の主として法人を対象とした事業をおこなっております。

< 関係会社 >

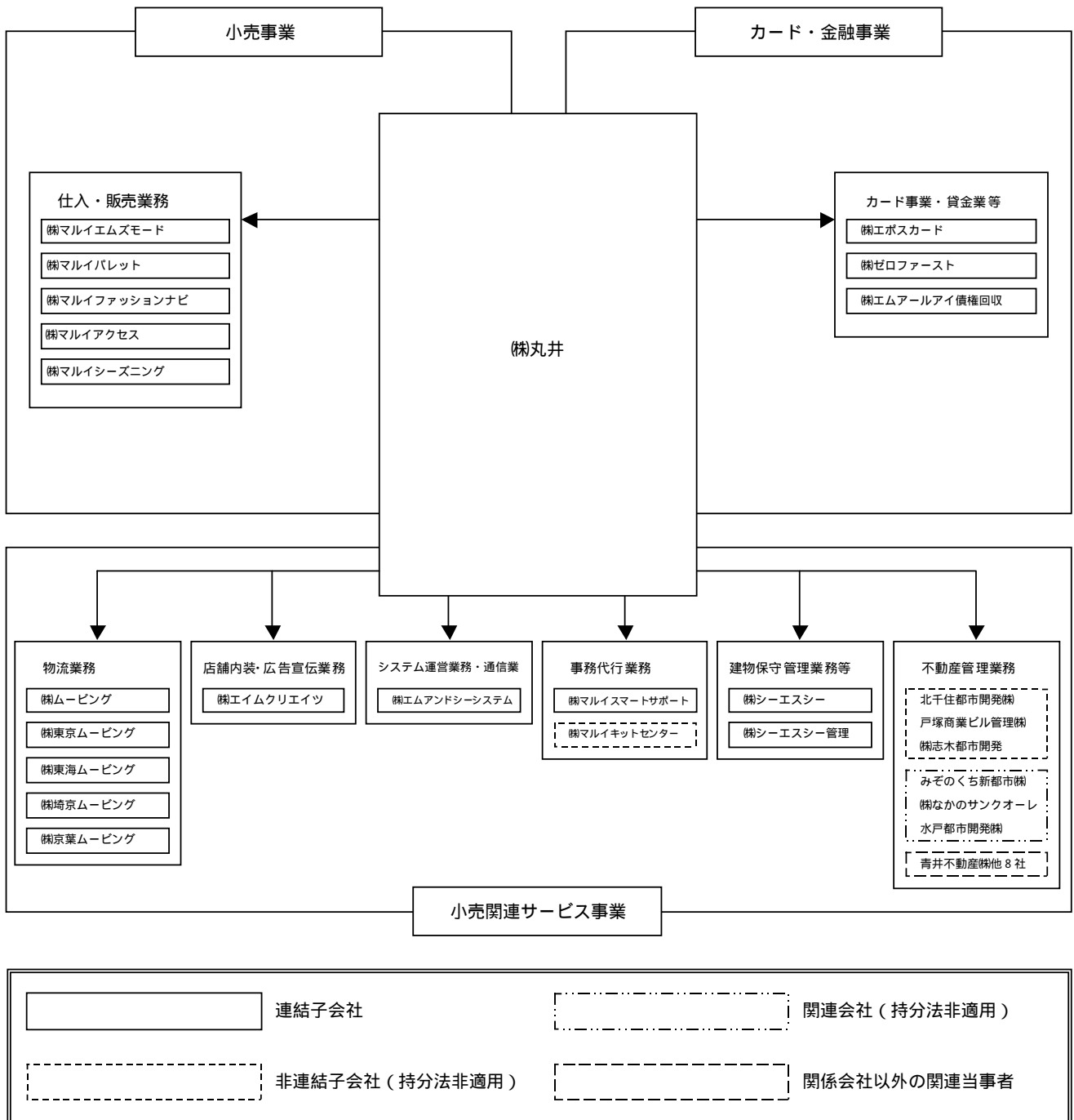
㈱ムービング、㈱エイムクリエイツ、㈱エムアンドシーシステム、㈱マルイスマートサポート、㈱シーエスシー、㈱東京ムービング、㈱東海ムービング、㈱埼玉ムービング、㈱京葉ムービング、㈱シーエスシー管理、㈱マルイキットセンター、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発、みぞのくち新都市㈱、㈱なかのサンクオ・レ、水戸都市開発㈱

㈱東京ムービング、㈱東海ムービング、㈱埼玉ムービングおよび㈱京葉ムービングは、事業の集約化による効率化をはかるため㈱ムービングに事業を移管し、平成18年3月31日付で解散決議をおこなっております。

なお、上記のほか当社および関係会社は、青井不動産㈱他8社から営業店舗用建物等を賃借しております。

[事業の系統図]

事業の系統図は次の通りです。



《 経 営 方 針 》

[会社の経営の基本方針]

丸井グループは、ファッション性の高い商品を提供する小売事業を中心に、カード・金融事業、小売関連サービス事業を展開する企業グループとして成長してまいりました。また、接客を通じてお客様にお喜びいただくことに最大の価値を置き、お客様の視点に立った経営革新をすすめる中で、独自のノウハウを培ってまいりました。

今後も、各事業が相乗効果を発揮しつつ、お客様への新鮮な付加価値のご提供を通じて、株主の皆様をはじめ、お取引先の皆様、地域社会の皆様に、より一層貢献できる企業グループをめざしてまいります。

[会社の利益配分に関する基本方針]

当社グループは、経営基盤の強化と株主資本利益率の向上につとめるとともに、業績動向や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、キャッシュ・フローを踏まえつつ、将来の事業拡大や収益向上に向けた戦略的な再投資に積極的に充当するとともに、現在推進しております中期経営計画の進捗に連動させ、利益の水準に応じて適正な配当を実施してまいりたいと考えております。

具体的には、中期経営計画最終年度、平成22年3月期の営業利益目標 800億円達成時の年間配当は1株当たり50円を予定し、それまでの各年度は、この800億円に対する営業利益の達成度合いに応じた配当を予定しております。

なお、次期より、利益配分の機会を充実させるため、9月30日を基準日とし、中間期の営業利益に連動する中間配当制度の導入を予定しております。

[中長期的な会社の経営戦略]

当社グループは、新たな成長基盤の確立をはかるため、平成18年3月期より5年間の中期経営計画を策定し、計画に掲げた連結営業利益 800億円の達成に向けて、より一層の経営基盤の強化をはかってまいります。

まず、小売事業では、スクラップ&ビルド政策を継続し、得意なヤングファッションに特化した店づくりで、全国展開をはかってまいります。具体的には、今年の9月には「神戸マルイ」に次ぐ関西地区2号店となる「なんばマルイ」を大阪の難波駅前に出店し、来年春には新宿店新館を、同年秋には有楽町に出店するなど、好立地に高効率な店舗を出店いたします。また、来年春の新宿店新館のオープンを機に、マルイシティ新宿の建替えをはじめとする新宿地区の再編をすすめ、主力店舗の収益力強化をはかります。

一方、業績の低迷している店舗のスクラップにも積極的に取り組み、平成18年度は川越店、戸塚店、所沢店、津田沼店の4店舗を閉鎖し、店舗の効率化をすすめてまいります。なお、一部の店舗は、賃貸方式のファッションビルに業態転換し、グループ会社のエイムクリエイツがPM事業の一環として運営をおこなっていく予定です。

さらに、SPA・専門店事業の各社では、全国ファッションビルやショッピングセンター等へ積極的に出店し、首都圏中心の事業展開から全国展開への転換をはかってまいります。また、お取引先との協力体制をさらに強化し、SCMの取り組みによるQR（クイックレスポンス）体制の精度の向上をはかるとともに、自社商品の強化・拡大や荒利率の改善に継続して取り組み、収益体質を強化いたします。

次に、カード・金融事業は、今年3月から発行を開始した「エポスカード」による、新たな事業戦略を展開してまいります。

この「エポスカード」は、ビザ・インターナショナルからスペシャルライセンス（直接発行権）を取得したことにより、従来のハウスカードの良さにビザ・ブランドの汎用性が加わるなど、お客様にとって便利でお得な機能・サービスを付加した新カードです。今後は、当社グループの若いお客様に「初めてお作りいただき、生涯お使いいただけるカード」として、カード会員数の拡大をめざしてまいります。さらに、ショッピング・リボリングの導入による手数料収入や、全国のビザ加盟店利用に伴う手数料収入など、新たな「カードビジネス」による収益を「小売」「金融」に次ぐ第3の柱として確立していくとともに、各事業が一体となったビジネスモデルの確立に、当社グループ全体で取り組んでまいります。

また、小売関連サービス事業は、それぞれの事業の営業力を強化しグループ外部への事業展開を積極的にすすめると同時に、グループ内部の取引における経費削減をはかることにより、さらに収益力を高めてまいります。

このように丸井グループは、小売事業を核として、各事業が専門性と独自性を高めるとともに、相乗効果を発揮しつつ、より一層の経営基盤の強化と業績の向上につとめてまいります。

[親会社等に関する事項]

該当事項はありません。

《 経営成績及び財政状態 》

[経営成績]

当期の経営環境は、企業収益の改善を背景とした設備投資の活性化により、雇用の改善や所得への波及もあり個人消費に明るさが見られるなど、景気は徐々に回復の手応えが感じられるようになりました。

このような中において、当社グループは期初に5カ年の中期経営計画を策定し、グループ各社が一体となって、初年度計画の達成に向けた諸施策を積極的に推進してまいりました。

その結果、当期の売上高は前年同期比1.0%増の561,539百万円、経常利益は同21.2%増の46,178百万円、当期純利益は同25.1%増の23,983百万円となりました。

なお、中期経営計画では、平成22年3月期の連結営業利益を800億円とする計画を掲げておりますが、初年度の当期は、当初の計画が400億円に対し44,705百万円と、大幅に計画をクリアし、前年に対しても7,858百万円の増益を達成することができました。

セグメント別の状況

(小売事業)

小売事業は、既存店売上高が前年同期比0.9%増と、平成13年度以来、4年振りに前年売上高を確保することができました。

店舗別では、マルイシティ新宿、マルイシティ渋谷など、都心主力店舗がリニューアル効果で高伸長し、また平成15年10月に開店した「神戸マルイ」と、平成16年2月に開店した「北千住マルイ」も好調に推移しました。

商品部門別では、紳士・スポーツ用品が前年同期比5.9%増と引き続き好調に推移し、全体を牽引しました。これは、当社が開発した新営業情報システムにより、お取引先とのSCM(サプライチェーンマネジメント)の取り組みを積極的に推進したことによるものですが、当社固有のお客様の潜在ニーズをスピードをもって商品や売場に反映することにより、ポロシャツやブルゾンなど、シーズン商品のヒットを生み出しました。

また、通信販売事業も、従来のカタログ通販事業に加えて、インターネットを利用した「ヴァーチャルストア」をはじめ、モバイルショッピングを本格的にスタートさせるなど、商売の新しい領域の拡大をすすめてまいりました。

一方、商品荒利率は29.6%と、前年同期に対し1.0ポイント上昇し、商品荒利益高は前年同期比4.3%増の129,400百万円となりました。

これは、販売計画の精度アップによるセール期のプロパー販売強化や値下げ販売の抑制に加え、自社企画商品の拡大をはかるとともに海外生産比率を高めるなど値入率の高い商品の販売を強化したことなどが、主な要因となっております。

以上の結果、当期の売上高は前年同期比0.6%増の436,755百万円、営業利益は同47.7%増の24,245百万円となりました。

(カード・金融事業)

当期より、カード・金融事業の3社体制を本格的に稼働させ、事業基盤のより一層の強化に取り組みました。

特に、「赤いカード」を中心としたお得意様づくりに継続的に取り組むとともに、ゼロファーストの出店を着実に推進したことにより、融資残高はほぼ計画通りの安定した推移となりました。

また、当期より事業をスタートしたエムアールアイ債権回収も、新たな事業スキームの確立に取り組み、収益アップに寄与いたしました。

その結果、売上高は前年同期比4.2%増の72,124百万円、営業利益は同9.9%増の19,818百万円となりました。

(小売関連サービス事業)

小売関連サービス事業の主な事業は、配送・宅配事業、広告・店舗内装事業、建物の保守・管理事業などですが、小売に精通した丸井グループならではの独自のノウハウを活用し、付加価値の高いサービスをさらに強化し、大物宅配事業やPM事業(商業施設の企画運営事業)、賃貸マンション事業など、グループ事業の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同期比0.9%増の101,991百万円、営業利益は同14.3%減の4,429百万円となりました。

なお、当期において、従来の「クレジット・サービス事業」に含めていたサービス商品の取扱いの一部などを「その他事業」に変更し、セグメント名称をそれぞれ「カード・金融事業」および「小売関連サービス事業」へ変更しております。これによる各セグメントの売上高および営業利益に与える影響は軽微です。

[財政状態]

当期末における総資産は、前期末に比べ9,933百万円増加し、722,578百万円となりました。これは、保有株式の時価の上昇などにより投資有価証券が20,924百万円増加した一方、自己株式の取得などで現金及び預金が10,686百万円減少したことなどによるものです。

また、負債はコマーシャル・ペーパーが20,000百万円増加しましたが、買掛金などの減少により、負債合計では14,113百万円増の287,969百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金が16,171百万円、その他有価証券評価差額金が5,486百万円、それぞれ増加しましたが、自己株式を25,222百万円取得したため、株主資本合計では3,563百万円減の432,695百万円となりました。この結果、株主資本比率は59.9%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4,984百万円減少し、36,116百万円となりました。当期は、税金等調整前当期純利益が39,664百万円、減価償却費が17,616百万円となり、一方、法人税等の支払額が17,262百万円となったほか、営業貸付金の増加9,236百万円などがありました。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ14,741百万円増の33,846百万円となりましたが、これは主に、既存店舗の改装にともなう固定資産の取得による支出24,476百万円などによるものです。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,821百万円増加し、12,956百万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの増加額20,000百万円があった一方、自己株式の取得による支出25,257百万円や、配当金の支払7,731百万円などがあったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前期末に比べ10,686百万円減少し、42,619百万円となりました。

[次期の見通し]

今後の経済情勢は、好調な企業業績による雇用と所得の着実な回復に支えられ、個人消費の伸びも緩やかに継続すると思われませんが、一方で、社会保険料の引上げ、定率減税の縮小などによる消費マインドへの影響や、業態を超えた競争激化の継続など、厳しい経営環境が予測されます。

このような情勢のもと、当社グループは、5カ年計画の2年目となる次期におきましても、各社の経営資源を最大限に活かし、グループが一体となって新たな成長基盤の確立に取り組み、中期経営計画の達成をめざしてまいります。

次期（平成19年3月期）の見通しとしましては、連結売上高は、前年同期比2.4%増の575,000百万円、連結営業利益は同23.0%増の55,000百万円、連結経常利益は同19.1%増の55,000百万円、連結当期純利益は同6.3%増の25,500百万円を見込んでおります。

[事業等のリスク]

(1) 売上高の状況について

当グループの中核をなす小売事業につきましては、景気動向や、冷夏・暖冬などの天候不順の影響を強く受ける可能性があります。また、小売業界は、新しい商業施設や大規模なショッピングセンターが次々とオープンし、一段とオーバーストア化が進むものと思われませんが、今後、店舗間競争がさらに激化する環境において、当グループが競争優位性を確保できなかった場合、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 割賦販売事業の法的規制について

当グループは、自社カードによる割賦販売事業を営んでおります。この割賦販売事業は、消費者保護を目的とした「割賦販売法」の適用により、取引条件の表示や、書面の交付、契約解除の制限、契約解除等にもなう損害賠償額の制限、過剰与信の防止、信用情報の適正な使用、取立行為の制限などの規制を受けております。

今後「割賦販売法」が改正された場合、その内容によっては当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 消費者ローン事業の法的規制について

当グループは、物販事業だけでなく、消費者ローン事業も営んでおります。この消費者ローン事業は、資金需要者の保護を目的とした「貸金業規制法」の適用により、関東財務局への貸金業者登録や、過剰貸付等の禁止、貸付条件の表示、誇大広告の禁止、契約書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の禁止、取立行為の制限などの規制を受けております。

今後「貸金業規制法」が改正された場合、その内容によっては当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当グループの消費者ローン事業の利息の実質年率は、「出資法」で定められた上限金利の29.2%を下回っております。

今後「出資法」の改正により、上限金利が当グループの現行の実質年率より低い水準に引き下げられた場合、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、「利息制限法」の上限利率を上回る貸付利率につきましては、「貸金業規制法」第43条にみなし弁済の規定がありますが、これに関連して、利息制限法超過利息の返還がなされる場合には、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 個人情報管理について

当グループは、赤いカード会員をはじめとする多数の個人情報を保有しておりますが、個人情報の管理につきましては、グループ最高位のリスクのひとつとして捉え、業界団体の基準にもとづき個人情報取扱規程を定め、個人情報保護推進委員会による管理体制の強化をはかるとともに、従業員に対しては、個人情報取扱主任者の資格取得を促進するほか、定期的に「個人情報週間」を設けるなど意識の向上をはかり、万全な体制で対応を進めております。

また、個人情報の電子データにつきましては、何重にもセキュリティされたホストコンピューターにて厳重な管理を行っており、外部からのハッカー・ウィルス侵入に対する防御や、内部における不正アクセスの防止などにつきましても、万全な対応をとっております。

このような対策にもかかわらず、万が一個人情報が漏洩した場合は、当グループの社会的信用の失墜による売上の減少や、情報の漏洩による損害賠償責任が発生することなどが考えられ、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 外的要因について

当グループの営業拠点は、その大半が首都圏に集中しております。従いまして、首都圏において大規模な地震・風水害などの自然災害やテロ行為が発生した場合、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

《 連結財務諸表等 》

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			53,305		42,619	
2 受取手形及び売掛金			37,752		40,045	
3 営業貸付金			249,252		258,488	
4 営業立替金			2,143		1,836	
5 たな卸資産			48,910		46,095	
6 繰延税金資産			4,290		4,447	
7 その他			14,174		13,830	
計			409,828		407,363	
貸倒引当金			10,700		9,500	
流動資産合計			399,128	56.0	397,863	1,265
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		274,323		270,386		
減価償却累計額		167,278	107,044	169,191	101,194	
(2) 土地			114,977		113,855	
(3) 建設仮勘定			249		2,224	
(4) その他		41,334		39,541		
減価償却累計額		28,285	13,049	26,381	13,160	
有形固定資産合計			235,320	33.0	230,434	4,886
2 無形固定資産			1,556	0.2	1,237	318
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		14,121		35,046	
(2) 差入保証金			56,784		52,047	
(3) 繰延税金資産			3,040		2,702	
(4) その他			2,692		3,246	
投資その他の資産合計			76,638	10.8	93,043	16,404
固定資産合計			313,515	44.0	324,715	11,199
資産合計			712,644	100.0	722,578	9,933

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		42,724		41,101		
2 短期借入金		53,246		51,737		
3 コマーシャル・ペーパー				20,000		
4 未払法人税等		12,521		13,453		
5 賞与引当金		4,490		4,300		
6 ポイント費用引当金				294		
7 利息返還損失引当金				1,200		
8 その他		23,418		20,222		
流動負債合計		136,401	19.1	152,309	21.1	15,908
固定負債						
1 社債		80,000		80,000		
2 転換社債		39,839		39,838		
3 長期借入金		8,050		9,600		
4 繰延税金負債		1,190		1,758		
5 役員退職慰労引当金		800		745		
6 その他		7,575		3,718		
固定負債合計		137,455	19.3	135,660	18.7	1,794
負債合計		273,856	38.4	287,969	39.8	14,113
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,528	0.4	1,913	0.3	615
(資本の部)						
資本金	2	35,920	5.0	35,920	5.0	
資本剰余金		91,273	12.8	91,274	12.6	0
利益剰余金		324,703	45.6	340,874	47.2	16,171
その他有価証券評価差額金		2,247	0.3	7,733	1.1	5,486
自己株式	3	17,886	2.5	43,108	6.0	25,222
資本合計		436,259	61.2	432,695	59.9	3,563
負債、少数株主持分及び 資本合計		712,644	100.0	722,578	100.0	9,933

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
商品売上高			434,142	78.1 (100.0)	436,755	77.8 (100.0)	
商品売上原価			310,091	(71.4)	307,354	(70.4)	
商品売上総利益			124,050	(28.6)	129,400	(29.6)	
その他の営業収入							
1 割賦手数料		1,756			1,895		
2 消費者ローン利息収入		60,104			65,267		
3 その他営業収入		60,210	122,071	21.9	57,621	124,784	22.2
その他の営業原価			45,588			44,837	
その他の営業総利益			76,483			79,946	
売上総利益			200,533	36.1		209,347	37.3
販売費及び一般管理費							
1 ポイント費用引当金繰入額					294		
2 貸倒損失					2,709		
3 貸倒引当金繰入額		9,845			9,461		
4 給料手当		46,237			44,816		
5 賞与引当金繰入額		4,097			3,882		
6 退職給付費用		85					
7 利息返還損失引当金繰入額					1,200		
8 地代家賃		18,913			18,398		
9 減価償却費		17,927			16,228		
10 その他		66,579	163,687	29.5	67,649	164,641	29.3
営業利益			36,846	6.6		44,705	8.0
営業外収益							
1 受取利息		286			207		
2 固定資産受贈益		2,135			1,495		
3 消費税等免税額					673		
4 その他		957	3,379	0.6	1,122	3,498	0.6
営業外費用							
1 支払利息		1,806			1,799		
2 その他		317	2,124	0.3	225	2,025	0.4
経常利益			38,102	6.9		46,178	8.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	1	137		153	
2 投資有価証券売却益			137	13	166
特別損失					
1 固定資産除却損	2	3,322		3,393	
2 固定資産売却損	3	93		854	
3 店舗閉鎖損	4	682		644	
4 減損損失	5			1,431	
5 投資有価証券評価損		23		6	
6 会員権評価損		70			
7 前期損益修正損	6			349	
8 関係会社事業整理損	7	1,730			
9 退職給付制度終了損	8	469			
10 特別退職金	9	600	6,991	1.3	6,680
税金等調整前当期純利益			31,248	5.6	39,664
法人税、住民税及び事業税		11,980		18,590	
法人税等調整額		37	11,942	2.2	3,017
少数株主利益			136	0.0	107
当期純利益			19,168	3.4	23,983

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			91,273		91,273	0
資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益		0	0	0	0	0
資本剰余金期末残高			91,273		91,274	0
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			309,455		324,703	15,247
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		19,168	19,168	23,983	23,983	4,814
利益剰余金減少高						
1 配当金		3,866		7,731		
2 役員賞与		43		80		
3 連結子会社増加による 減少高		2				
4 連結子会社減少による 減少高		9	3,921		7,812	3,890
利益剰余金期末残高			324,703		340,874	16,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減額 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益	31,248	39,664	
2	減価償却費	18,961	17,616	
3	ポイント費用引当金の増加額		294	
4	貸倒引当金の増加額(又は減少額())	698	1,200	
5	賞与引当金の増加額(又は減少額())	392	190	
6	退職給付引当金の減少額及び 前払年金費用の減少額	18,437		
7	利息返還損失引当金の増加額		1,200	
8	受取利息及び受取配当金	419	371	
9	支払利息	2,002	1,976	
10	固定資産売却益	137	153	
11	固定資産除却損	2,828	3,140	
12	減損損失		1,431	
13	関係会社事業整理損	1,730		
14	受取手形及び売掛金の減少額(又は増加額())	167	2,293	
15	営業貸付金の増加額	29,726	9,236	
16	たな卸資産の減少額	1,196	2,815	
17	買掛金の減少額	7,646	1,623	
18	未払退職金及び未払特別退職金の減少額	978		
19	役員賞与の支払額	43	80	
20	その他	5,975	2,063	
	小計	44,686	55,053	10,367
21	利息及び配当金の受取額	303	300	
22	利息の支払額	2,057	1,975	
23	法人税等の支払額	1,832	17,262	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		41,100	36,116	4,984
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期貸付金の純減少額	503	0	
2	固定資産の取得による支出	29,758	24,476	
3	固定資産の売却による収入	215	817	
4	投資有価証券の取得による支出	19	11,721	
5	投資有価証券の売却による収入	5	63	
6	関係会社株式の取得による支出	60	690	
7	保証金等の差入れによる支出	514	1,335	
8	保証金等の返還による収入	10,002	3,419	
9	その他	518	76	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		19,105	33,846	14,741
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の純増加額(又は純減少額())	10,055	1,041	
2	長期借入れによる収入	3,800	3,000	
3	長期借入金の返済による支出		4,000	
4	コマーシャル・ペーパーの純増加額		20,000	
5	自己株式の取得による支出	10	25,257	
6	配当金の支払額	3,866	7,731	
7	その他	3	8	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		10,135	12,956	2,821
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())				
		11,859	10,686	22,546
現金及び現金同等物の期首残高				
		41,547	53,305	11,758
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 期首残高の減少額				
		100		100
現金及び現金同等物の期末残高				
		53,305	42,619	10,686

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 (株)ムービング、(株)マルイエムズモード、(株)マルイパレット、(株)マルイファッションナビ、(株)マルイアクセス、(株)エムクリエイツ、(株)ゼロファースト、(株)エムアンドシーシステム、(株)マルイスマートサポート、(株)シーエスシー、(株)マルイシーズンング なお、(株)マルイパレット及び(株)マルイファッションナビは、連結財務諸表への影響が増したため、また、(株)マルイカード(平成16年10月1日設立)、(株)エムアールアイ債権回収(平成16年11月25日設立)、(株)東京ムービング(平成16年4月8日設立)、(株)東海ムービング(平成16年4月8日設立)、(株)埼京ムービング(平成16年4月8日設立)及び(株)京葉ムービング(平成16年4月8日設立)は、会社を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(株)マルイファッションフリークは、平成16年5月11日に解散を決議し、平成17年2月28日に特別清算手続の終結が決定したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 (株)ムービング、(株)エポスカード、(株)マルイエムズモード、(株)マルイパレット、(株)マルイファッションナビ、(株)マルイアクセス、(株)エムクリエイツ、(株)ゼロファースト、(株)エムアンドシーシステム、(株)マルイスマートサポート、(株)シーエスシー、(株)マルイシーズンング、(株)エムアールアイ債権回収 なお、(株)東京ムービング、(株)東海ムービング、(株)埼京ムービング及び(株)京葉ムービングは、事業の集約化による効率化をはかるため(株)ムービングに事業を移管し、平成18年3月31日付で解散決議を行っております。 また、(株)エポスカードは、平成18年3月9日に社名を(株)マルイカードから変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社4社(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発)及び関連会社3社(みぞのくち新都市(株)、(株)なかのサンクオーレ、水戸都市開発(株))の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として、売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち連結財務諸表提出会社の営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益にもとづく償却額と見込販売可能期間(3年以内)にもとづく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ポイント費用引当金</p> <p>カード会員に付与したポイントのうち、将来のポイント利用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に対する利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年3月、新カードの発行にともない、カード利用促進を目的としたポイント制度を導入しました。このため、当連結会計年度より、ポイント費用引当金を計上することとしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>年金資産の返還にともなう会計処理 当連結会計年度に行われた適格退職年金制度に係る年金資産の積立超過額の連結財務諸表提出会社への返還に関する会計処理は、「会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」等の改正について」(平成16年10月4日 日本公認会計士協会)によっております。</p> <p>退職給付制度終了にともなう会計処理 連結財務諸表提出会社において、平成17年1月31日の従業員の子会社への転籍等により、退職給付制度の対象となる従業員が全員退職いたしました。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)により、退職一時金制度・適格退職年金制度に係る連結財務諸表提出会社負担額 469百万円を特別損失「退職給付制度終了損」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、支給内規にもとづく所要額を計上しております。</p>	<p>利息返還損失引当金 消費者ローン利息の返還損失に備えるため、当連結会計年度末における利息の返還見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年1月に「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁の判決が出されたこととともない、今後、消費者ローン利息の返還額の増加が見込まれるため、当連結会計年度末より、利息返還損失引当金を計上することとしました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,200百万円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 売上及び売上利益計上基準 商品売上高は、顧客との契約が成立したときに計上しております。なお、割賦販売による商品売上利益の計上は、販売時に行っております。 割賦販売による割賦手数料及び消費者ローン利息収入(自社ローン)の計上は、残債方式による発生基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>(4) 売上及び売上利益計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,431百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 このうちには、持分法非適用の非連結子会社及び 関連会社株式281百万円を含んでおります。	1 このうちには、持分法非適用の非連結子会社及び 関連会社株式281百万円を含んでおります。
2 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通 株式368,660千株です。	2 同左
3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、普通株式17,209千株です。	3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、普通株式32,217千株です。
偶発債務 保証債務 子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して6百 万円の債務保証を行っております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 百万円	1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 百万円
土地 123	土地 126
その他 13	その他 27
合計 137	合計 153
2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 百万円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 百万円
建物及び構築物 2,169	建物及び構築物 2,375
器具備品 659	器具備品 762
撤去費用他 493	撤去費用他 255
合計 3,322	合計 3,393
3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 百万円	3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 百万円
器具備品 57	土地 604
土地 26	建物及び構築物 244
その他 9	その他 5
合計 93	合計 854
4 店舗閉鎖損の内容は次のとおりです。 百万円	4 店舗閉鎖損の内容は次のとおりです。 百万円
原状回復費用 214	撤退補償金 368
賃貸借契約解約違約金 207	原状回復費用 276
その他 260	合計 644
合計 682	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高53,305百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高42,619百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。

(リース取引関係)

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,292	7,142	4,849
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,292	7,142	4,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,566	6,512	1,053
(2) 債券			
(3) その他			
小計	7,566	6,512	1,053
合計	9,858	13,655	3,796

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	185

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
（1）株式	12,830	27,082	14,251
（2）債券			
（3）その他			
小計	12,830	27,082	14,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
（1）株式	8,752	7,548	1,203
（2）債券			
（3）その他			
小計	8,752	7,548	1,203
合計	21,583	34,631	13,048

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	133

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社において、平成17年 1月31日の従業員の子会社への転籍等により、退職給付制度の対象となる従業員が全員退職いたしました。このため、退職一時金制度・適格退職年金制度の終了処理を行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付制度の対象となる従業員が全員退職し、退職一時金制度・適格退職年金制度の終了処理を行ったため該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付制度終了損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間(9年)による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと しております。</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間(9年)による定 額法により処理することと しております。</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	93	ロ 利息費用	97	ハ 期待運用収益	258	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	185	ホ 過去勤務債務の処理額	32	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	85	ト 退職給付制度終了損	469	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間(9年)による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと しております。	ホ 過去勤務債務の 処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間(9年)による定 額法により処理することと しております。	
イ 勤務費用	93																								
ロ 利息費用	97																								
ハ 期待運用収益	258																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	185																								
ホ 過去勤務債務の処理額	32																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	85																								
ト 退職給付制度終了損	469																								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	2.0%																								
ニ 数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間(9年)による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと しております。																								
ホ 過去勤務債務の 処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間(9年)による定 額法により処理することと しております。																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,892</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,552</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,867</td></tr> <tr><td>未納事業税</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>14,517</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>14,373</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,725</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,545</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,233</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,140</u></td></tr> </table>	減価償却超過額	5,892	固定資産等の未実現損益	2,552	賞与引当金否認額	1,867	未納事業税	1,201	貸倒引当金超過額	720	その他	2,283	繰延税金資産小計	<u>14,517</u>	評価性引当額	144	繰延税金資産合計	<u>14,373</u>	固定資産圧縮積立金	4,725	その他有価証券評価差額金	1,545	プログラム等準備金	1,500	その他	462	繰延税金負債合計	<u>8,233</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,140</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,417</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,464</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,790</td></tr> <tr><td>未納事業税</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>17,451</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>16,803</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,723</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,311</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,412</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,391</u></td></tr> </table>	減価償却超過額	7,417	固定資産等の未実現損益	2,464	賞与引当金否認額	1,790	未納事業税	1,095	利息返還損失引当金	488	その他	4,196	繰延税金資産小計	<u>17,451</u>	評価性引当額	647	繰延税金資産合計	<u>16,803</u>	固定資産圧縮積立金	4,723	その他有価証券評価差額金	5,311	プログラム等準備金	1,166	その他	211	繰延税金負債合計	<u>11,412</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,391</u>
減価償却超過額	5,892																																																												
固定資産等の未実現損益	2,552																																																												
賞与引当金否認額	1,867																																																												
未納事業税	1,201																																																												
貸倒引当金超過額	720																																																												
その他	2,283																																																												
繰延税金資産小計	<u>14,517</u>																																																												
評価性引当額	144																																																												
繰延税金資産合計	<u>14,373</u>																																																												
固定資産圧縮積立金	4,725																																																												
その他有価証券評価差額金	1,545																																																												
プログラム等準備金	1,500																																																												
その他	462																																																												
繰延税金負債合計	<u>8,233</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>6,140</u>																																																												
減価償却超過額	7,417																																																												
固定資産等の未実現損益	2,464																																																												
賞与引当金否認額	1,790																																																												
未納事業税	1,095																																																												
利息返還損失引当金	488																																																												
その他	4,196																																																												
繰延税金資産小計	<u>17,451</u>																																																												
評価性引当額	647																																																												
繰延税金資産合計	<u>16,803</u>																																																												
固定資産圧縮積立金	4,723																																																												
その他有価証券評価差額金	5,311																																																												
プログラム等準備金	1,166																																																												
その他	211																																																												
繰延税金負債合計	<u>11,412</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>5,391</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.4	IT投資促進税制による税額控除	1.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.2</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異発生原因についての記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																												
住民税均等割	0.4																																																												
IT投資促進税制による税額控除	1.7																																																												
その他	1.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.2</u>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	小売業 (百万円)	クレジット・ サービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	434,142	69,220	52,850	556,213		556,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			48,229	48,229	(48,229)	
計	434,142	69,220	101,080	604,443	(48,229)	556,213
営業費用	417,725	51,188	95,912	564,825	(45,458)	519,367
営業利益	16,417	18,032	5,167	39,617	(2,770)	36,846
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	297,746	305,528	57,829	661,105	51,539	712,644
減価償却費	14,862	2,437	2,255	19,555	(593)	18,961
資本的支出	21,633	3,111	4,622	29,368	904	30,272

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	小売事業 (百万円)	カード・ 金融事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	436,755	72,124	52,660	561,539		561,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			49,331	49,331	(49,331)	
計	436,755	72,124	101,991	610,871	(49,331)	561,539
営業費用	412,509	52,305	97,561	562,376	(45,542)	516,834
営業利益	24,245	19,818	4,429	48,494	(3,788)	44,705
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	287,416	313,366	63,361	664,145	58,432	722,578
減価償却費	14,244	1,988	2,199	18,432	(815)	17,616
資本的支出	17,245	2,173	3,812	23,231	2,581	25,812

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

(前連結会計年度)

- ・小売業 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・クレジット・サービス事業 ... 自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローン及び保険、住宅、運転免許などのサービス商品の取扱い等
- ・その他事業 貨物自動車運送事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業等の主として法人対象事業

(当連結会計年度)

- ・小売事業 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・カード・金融事業 自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローン及び保険の取扱い等
- ・小売関連サービス事業 貨物自動車運送事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業等の主として法人対象事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかわる費用等です。

前連結会計年度 4,127百万円

当連結会計年度 3,581百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金等です。

前連結会計年度 125,143百万円

当連結会計年度 142,892百万円

5 資本的支出には、差入保証金の増加額が含まれております。

6 事業区分の変更

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、内部管理上の組織変更及び一部事業移管を行い、従来の「小売業」「クレジット・サービス事業」「その他事業」の事業区分を、「小売事業」「カード・金融事業」「小売関連サービス事業」に変更いたしました。これにともない、「クレジット・サービス事業」(セグメント名称を「カード・金融事業」へ変更)に含めていたサービス商品の取扱いの一部などを「その他事業」(セグメント名称を「小売関連サービス事業」へ変更)に変更いたしました。

なお、この変更による「カード・金融事業」及び「小売関連サービス事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)及び営業費用に与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	青井不動産(株)	東京都 渋谷区	10	不動産 賃貸業等	直接 1.7	兼任 1 人	建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借等	510	差入保証金	2,252
	(株)鳥山	東京都 千代田区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.9	兼任 1 人	建物の賃借 等	営業店舗用 建物の賃借等	96	差入保証金	59
	豊島興業(株)	東京都 豊島区	10	不動産 賃貸業等	直接 1.9		建物の賃借	営業用建物の 賃借等	69	差入保証金他	460
	中野(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.6	兼任 2 人	建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借	60	差入保証金	41
	小杉興産(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.5		建物の賃借	営業用建物の 賃借等	56	差入保証金他	270
	青和興業(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.2	兼任 2 人	建物の賃借	事務用建物の 賃借	55	差入保証金	191
	商栄(株)	東京都 豊島区	15	不動産 賃貸業等	直接 0.2		建物の賃借	営業用建物の 賃借	47		
	永和不動産(株)	東京都 千代田区	90	不動産 賃貸業等	直接 0.7		建物の賃借 等	営業用建物の 賃借等	31	差入保証金他	52
	(株)アズマエン タープライズ	東京都 新宿区	25	不動産 賃貸業等	直接 0.0		建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借等	15		
	大豊企業(株)	東京都 千代田区	12	不動産 賃貸業等			建物の賃借	営業用建物の 賃借	3		

(注) 取引金額及び、期末残高のうち差入保証金には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料等については、近隣の家賃等を参考に一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	青井不動産㈱	東京都 渋谷区	10	不動産 賃貸業等	直接 1.8	兼任1人	建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借等	507	差入保証金	2,118
	㈱烏山	東京都 千代田区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.9	兼任1人	建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借	95	差入保証金	59
	豊島興業㈱	東京都 豊島区	10	不動産 賃貸業等	直接 2.0		建物の賃借	営業用建物の 賃借等	67	差入保証金他	364
	中野㈱	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.6	兼任2人	建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借	60	差入保証金	41
	青和興業㈱	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.2	兼任2人	建物の賃借	事務用建物の 賃借	55	差入保証金	191
	小杉興産㈱	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.5		建物の賃借	営業用建物の 賃借等	51	差入保証金他	189
	永和不動産㈱	東京都 千代田区	90	不動産 賃貸業等	直接 0.7		建物の賃借 等	営業用建物の 賃借等	31	差入保証金他	52
	大豊企業㈱	東京都 千代田区	12	不動産 賃貸業等			建物の賃借	営業用建物の 賃借	3		
	㈱アズマエン タープライズ	東京都 新宿区	25	不動産 賃貸業等	直接 0.0		建物の賃借	営業用建物の 賃借	1		

(注) 取引金額及び、期末残高のうち差入保証金には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料等については、近隣の家賃等を参考に一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,241円08銭	1,286円09銭
1株当たり当期純利益	54円31銭	70円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円34銭	67円31銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	19,168	23,983
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	80 (80)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,088	23,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,454	340,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	275 (270)	276 (271)
普通株式増加数(千株) (内訳) 転換社債(千株) 新株予約権(千株)	18,503 (18,503) ()	19,721 (18,503) (1,217)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

《 売上高の内訳 》

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
婦人用品	147,204	26.5	149,081	26.5	101.3
紳士・スポーツ用品	82,515	14.8	87,352	15.6	105.9
装飾雑貨	122,651	22.1	120,569	21.5	98.3
家庭用品	28,293	5.1	27,399	4.9	96.8
食品・レストラン	53,476	9.6	52,352	9.3	97.9
商品売上高	434,142	78.1	436,755	77.8	100.6
割賦手数料	1,756	0.3	1,895	0.3	107.9
消費者ローン利息収入	60,104	10.8	65,267	11.6	108.6
その他営業収入	60,210	10.8	57,621	10.3	95.7
合計	556,213	100.0	561,539	100.0	101.0

(注) 「その他営業収入」は自社カードの年会費、保険等の取扱い、貨物自動車運送事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業等による収入です。